

経済トピックス 2025年4月

茨城県内

- 1日 国営ひたち海浜公園によれば、2024年度の年間入園者数は203万439人と前年度に比べ+10.5%の増加、19年度以来5年振りに200万人超え
- 3日 茨城県によれば、2024年の茨城港（日立港区、常陸那珂港区、大洗港区）・鹿島港の取扱貨物量（速報）は、92,036千トンと前年に比べて▲3.0%の減少
- 4日 総務省によれば、茨城県内で活躍する2024年度の地域おこし協力隊の隊員数は、177人と前年度に比べて+10.6%の増加。2019～23年度の5年間に任期が終了した隊員135人のうち83人が同じ地域に定住（定住率61.5%）
- 11日 茨城県は、エアロKによる「茨城～清州」路線の定期便化（2025年5月15日～、週3便）を公表、韓国定期便の就航は2019年9月以来5年8か月振り
- 11日 首都圏新都市鉄道株式会社は、同社が運営するつくばエクスプレス線の旅客運賃上限変更認可を国土交通大臣に申請、2026年3月から平均改定率+12.2%の運賃引き上げを予定
- 14日 総務省「人口推計」によれば、2024年10月1日時点の茨城県の総人口は280.6万人と前年同期に比べ▲0.64%の減少（自然増減▲0.85%、社会増減+0.20%）、全国は1億2,380.2万人と同▲0.44%の減少（自然増減▲0.72%、社会増減+0.27%）
- 19日 茨城県は、中国・陝西省と友好県省関係の発展に関する覚書を締結、経済貿易や科学技術、人文、青少年交流、ジャイアントパンダ保護などの分野における友好交流と協力で合意、2025年10月に両県省による正式な友好提携協定の締結を目指す
- 23日 茨城県は、2025年11月にリニューアルオープンを予定している茨城県植物園等の愛称を「THE BOTANICAL RESORT『林音』」（ザ ボタニカルリゾート リンネ）に決定したと公表
- 26日 国土交通省の「庭園間交流連携促進計画登録制度」（ガーデンツーリズム登録制度）に、国営ひたち海浜公園や偕楽園などで構成する「季節の花でつながる北関東花回廊」が登録、同制度は庭園間の連携や魅力の再発見を促すために2019年度に創設され、今回で計19計画が登録

国内・国外

- 1日 日本銀行の2025年3月の短観調査によれば、大企業製造業の業況判断DIは12と24年12月調査に比べ▲2Pの悪化。企業の物価見通し（全規模全産業、前年比）は1年後+2.5%、3年後+2.4%、5年後+2.3%（いずれも12月比+0.1P）
- 13日 2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）が開幕、会期は2025年10月13日までの184日間で、入場者数は約2,800万人を見込む
- 16日 中国国家统计局によれば、2025年1～3月期の中国実質国内総生産（GDP）は、前年同期に比べ+5.4%の増加、10～12月期（+5.4%）から伸び率は横ばい
- 17日 財務省によれば、2024年度の貿易収支（速報）は▲5兆2,217億円と4年連続の貿易赤字。輸出額は前年度に比べ+5.9%の増加、輸入額は同+4.7%の増加
- 17日 欧州中央銀行（ECB）理事会は、中央銀行預金金利を0.25%ポイント引下げ2.25%とすることを決定、利下げは6会合連続
- 18日 内閣府は、4月の月例経済報告で、わが国の景気は、「緩やかに回復しているが、米国の通商政策等による不透明感がみられる」と表現を変更、個別項目では企業の業況判断を下方修正
- 22日 国際通貨基金（IMF）によれば、世界経済成長率見通しは2025年+2.8%（1月見通し比▲0.5P）、26年+3.0%（同▲0.3P）、日本は25年+0.6%（同▲0.5P）、26年+0.6%（同▲0.2P）
- 25日 環境省・国立環境研究所によれば、2023年度のわが国の温室効果ガス排出量は、10億1,700万トン（CO₂換算）と前年度に比べ▲4.2%の減少。13年度に比べ▲27.1%の減少（30年度目標：同▲46%）
- 30日 米商務省によれば、2025年1～3月期の米国実質GDP（速報値、季節調整済み）は、前期比年率換算で▲0.3%と10～12月期（+2.4%）から伸び率は▲2.7P低下
- 30日 EU統計局によれば、2025年1～3月期のユーロ圏実質GDP（速報値、季節調整済み）は、前期比年率換算で+1.4%と10～12月期（+1.0%）から伸び率は+0.4P上昇